

平成 20 年度決算について

平成 21 年 4 月 30 日
東京電力株式会社

平成 20 年度の売上高は、前年度比 7.4%増の 5 兆 8,875 億円（単独では同 8.0%増、5 兆 6,433 億円）、経常損益は 346 億円の損失（単独では 901 億円の損失）となりました。また、当期純損益は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧費用等をはじめとする特別損失を 688 億円（単独では 703 億円）計上したことなどから、845 億円の損失（単独では 1,131 億円の損失）となりました。

販売電力量は、景気悪化に伴う産業用の大口電力の大幅な減少や、冬期の気温が前年に比べて高く推移し、暖房需要が減少したことなどから、前年度比 2.8%減の 2,890 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年度比 1.6%減の 961 億 kWh、電力は同 6.9%減の 119 億 kWh、特定規模需要は同 3.2%減の 1,810 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、燃料費調整制度による収入増加などにより、電気料収入は前年度比 7.8%増の 5 兆 2,959 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 7.4%増の 5 兆 8,875 億円（単独では同 8.0%増、5 兆 6,433 億円）、経常収益は同 7.2%増の 5 兆 9,510 億円（単独では同 7.9%増、5 兆 6,833 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、柏崎刈羽原子力発電所の運転停止に加えて、燃料価格の高騰により、燃料費や購入電力料が大幅に増加したことなどから、経常費用は前年度比 8.5%増の 5 兆 9,857 億円（単独では同 9.2%増、5 兆 7,735 億円）となりました。

以 上

決算概要

連結決算

(単位：億円)

	20年度 A	19年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	58,875	54,793	4,081	107.4
経常収益	59,510	55,491	4,019	107.2
経常費用	59,857	55,160	4,697	108.5
経常損益	346	331	677	-
特別利益	-	186	186	-
特別損失	688	2,692	2,004	25.6
当期純損益	845	1,501	655	-
ROA (総資産利益率)	0.5	1.0	0.5	-
ROE (自己資本利益率)	3.4	5.3	1.9	-

(注1) ROA：営業利益 / 平均総資産 ROE：当期純損益 / 平均自己資本

(注2) 20年度：連結子会社数 156社 持分法適用関連会社数 71社

19年度：連結子会社数 148社 持分法適用関連会社数 66社

単独決算

(単位：億円)

	20年度 A	19年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	56,433	52,243	4,190	108.0
経常収益	56,833	52,658	4,175	107.9
経常費用	57,735	52,878	4,856	109.2
経常損益	901	220	681	-
特別利益	-	186	186	-
特別損失	703	2,671	1,968	26.3
当期純損益	1,131	1,776	644	-
ROA (総資産利益率)	0.2	0.7	0.5	-
ROE (自己資本利益率)	5.0	6.9	1.9	-

(注) ROA：営業利益 / 平均総資産 ROE：当期純損益 / 平均自己資本

販売電力量

(単位：億kWh)

	20年度 A	19年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	961	976	15	98.4
電力	119	128	9	93.1
特定規模需要	1,810	1,870	60	96.8
(再掲)大口電力	(844)	(890)	(47)	(94.8)
合計	2,890	2,974	84	97.2

配当状況

	1株当たりの年間配当金(円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(%) (連結)
	中間	期末			
21年3月期	60.00	30.00	30.00	81,012	-
20年3月期	65.00	35.00	30.00	87,773	-

収支比較表（単独）

項 目		20 年 度 (A) (億 円)	19 年 度 (B) (億 円)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A) - (B) (億 円)	(A) / (B) (%)	(A)	(B)
経 常 収 益	(売 上 高)	(56,433)	(52,243)	(4,190)	(108.0)	(99.3)	(99.2)
	電 灯 料	22,078	20,962	1,115	105.3	38.9	39.8
	電 力 料	30,881	28,184	2,696	109.6	54.3	53.5
	小 計	52,959	49,147	3,812	107.8	93.2	93.3
	そ の 他	3,873	3,510	362	110.3	6.8	6.7
益	計	56,833	52,658	4,175	107.9	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	4,834	3,377	1,457	143.1	8.4	6.4
	燃 料 費	20,787	17,551	3,236	118.4	36.0	33.2
	修 繕 費	3,813	4,321	508	88.2	6.6	8.2
	減 価 償 却 費	7,086	7,262	176	97.6	12.3	13.7
	購 入 電 力 料	8,425	7,731	693	109.0	14.6	14.6
	支 払 利 息	1,346	1,430	83	94.1	2.3	2.7
	租 税 公 課	3,273	3,302	28	99.1	5.7	6.3
	原子力バックエンド費用	1,329	1,645	316	80.8	2.3	3.1
	そ の 他	6,837	6,254	583	109.3	11.8	11.8
用	計	57,735	52,878	4,856	109.2	100.0	100.0
経 常 損 益		901	220	681	-		
湯 水 準 備 金		38	50	11	77.4		
特 別 利 益		-	186	186	-		
特 別 損 失		703	2,671	1,968	26.3		
税引前当期純損益		1,566	2,655	1,089	-		
法 人 税 等		435	879	444	49.5		
当 期 純 損 益		1,131	1,776	644	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

次期の見通し

平成 21 年度の販売電力量については、特定規模需要が前年度実績並みの水準にとどまるなか、オール電化住宅の堅調な増加などにより、電灯需要の増が見込まれることから、前年度に比べて 0.8% 増の 2,914 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量が増加するものの、燃料費調整制度により電気料収入の減少が見込まれることなどから、連結で 5 兆 1,300 億円程度、単独で 4 兆 9,200 億円程度となる見込みです。

一方、経常損益、当期純損益については、柏崎刈羽原子力発電所の全号機が運転を停止している中、現時点では、運転計画をお示しできる状況になく、費用を予想することが困難であることから、業績予想を未定としております。

業績予想については、お示しできる状況になり次第、速やかにお知らせいたします。

< 通期の見通し >

	連 結	単 独
売 上 高	5兆1,300億円程度	4兆9,200億円程度
経 常 損 益	未 定	未 定
当 期 純 損 益	未 定	未 定

< 参考 1 >

収支諸元表（単独）

	21年度 (見通し)	20年度
販売電力量 (対前年度増減)	2,914億kWh (0.8%増)	2,890億kWh (2.8%減)
原油価格(全日本CIF)	50 ^{ドル} /バレル程度	90.52 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	100円/ ^{ドル} 程度	100.72円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	- ()	43.8%
出水率	100%程度	95.8%
影響額		
<燃料費>		
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	- ()	約 170億円
・為替レート 1円/ ^{ドル}	- ()	約 190億円
・原子力設備利用率 1%	- ()	約 150億円
<支払利息>		
・金利 1%(長・短)	- ()	約 140億円

()現時点で、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないため未定としているもの。

< 参考 2 >

新潟県中越沖地震による収支影響（単独）

（単位：億円）

	20年度実績		19年度実績
		第3四半期決算 発表時見通し	
影響額計	6,490	6,035	6,150
燃料費等	5,850	5,850	4,200
燃料費・購入電力料等の増	6,350	6,350	4,600
核燃料費・バックエンド費用の減	500	500	400
復旧費用等	640	185	1,950
災害特別損失等	565	110	1,925
その他（休止火力立上げ費用等）	75	75	25
設備利用率（％）	43.8	44程度	44.9